

令和5年度
茅ヶ崎市
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 茅ヶ崎市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和5年度 茅ヶ崎市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たり資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りです。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

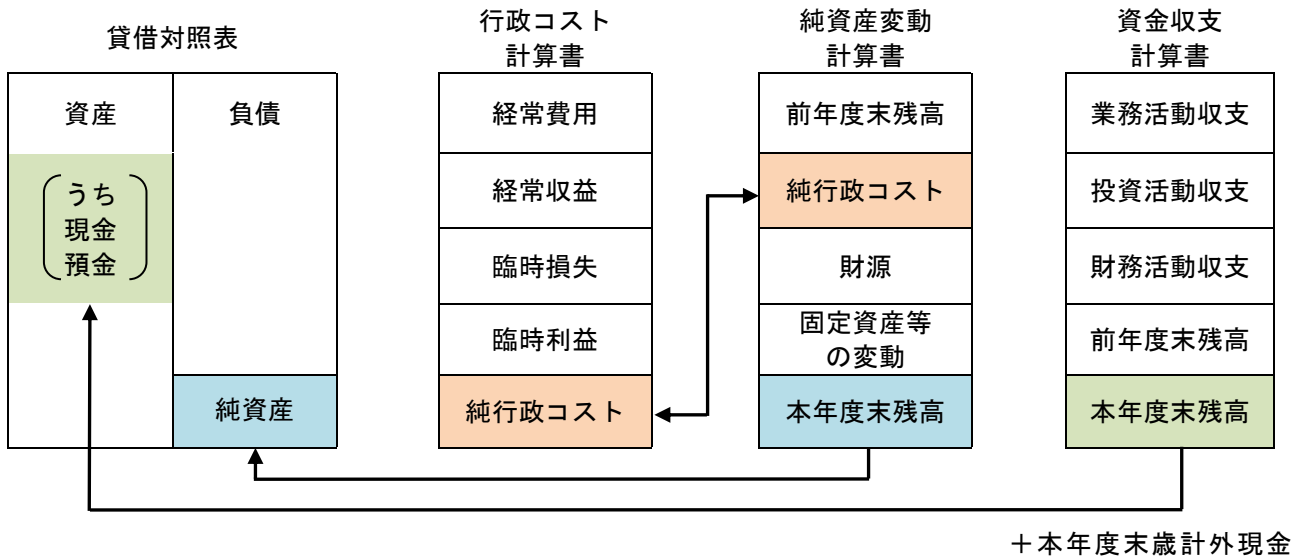
■茅ヶ崎市における財務書類の作成の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			公共用地先行取得事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		公共下水道事業会計		
	病院事業会計			
	一部事務組合等	神奈川県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	茅ヶ崎市土地開発公社
				茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団
				茅ヶ崎市社会福祉事業団

②財務書類の種類

財務書類の体系（4表）と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 茅ヶ崎市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は茅ヶ崎市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和5年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	222,301,663	299,199,521	299,569,710	固定負債	64,735,144	120,291,470	120,364,334
有形固定資産	204,229,712	278,436,585	278,480,640	地方債等	53,997,671	85,070,919	85,070,919
事業用資産	147,537,153	155,864,622	155,869,296	長期未払金	0	0	0
土地	101,904,352	102,240,617	102,240,617	退職手当引当金	9,514,172	11,444,235	11,513,860
土地減損損失累計額	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
立木竹	0	0	0	その他	1,223,301	23,776,316	23,779,554
立木竹減損損失累計額	0	0	0	流動負債	7,360,166	14,909,295	16,878,149
建物	116,748,668	136,007,867	136,018,323	1年内償還予定地方債等	5,702,721	9,104,171	10,909,171
建物減価償却累計額	△ 72,497,559	△ 83,849,852	△ 83,855,634	未払金	0	3,610,425	3,717,164
建物減損損失累計額	0	0	0	未払費用	0	0	31,360
工作物	3,479,412	3,746,496	3,746,496	前受金	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 2,748,944	△ 2,931,729	△ 2,931,729	前受収益	0	0	872
工作物減損損失累計額	0	0	0	賞与等引当金	1,219,767	1,633,263	1,647,958
船舶・浮標等・航空機ほか	0	0	0	預り金	335,934	342,041	350,599
建設仮勘定	651,223	651,223	651,223	その他	101,744	219,395	221,024
インフラ資産	55,492,291	116,102,565	116,102,565	負債合計	72,095,310	135,200,765	137,242,483
土地	31,647,109	34,866,457	34,866,457	【純資産の部】			
土地減損損失累計額	0	0	0	固定資産等形成分	227,758,214	304,656,073	305,083,428
建物	2,511,547	3,585,865	3,585,865	剰余分（不足分）	△ 64,429,901	△ 115,231,459	△ 113,379,957
建物減価償却累計額	△ 559,942	△ 875,665	△ 875,665	他団体出資等分	0	0	0
建物減損損失累計額	0	0	0	純資産合計	163,328,313	189,424,613	191,703,471
工作物	75,066,070	156,751,882	156,751,882	負債及び純資産合計	235,423,623	324,625,379	328,945,954
工作物減価償却累計額	△ 53,744,542	△ 78,912,054	△ 78,912,054				
工作物減損損失累計額	0	0	0				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
その他減損損失累計額	0	0	0				
建設仮勘定	572,050	686,080	686,080				
物品	4,183,521	18,078,742	18,180,609				
物品減価償却累計額	△ 2,983,254	△ 11,609,344	△ 11,671,829				
物品減損損失累計額	0	0	0				
無形固定資産	187,742	2,812,810	2,813,089				
ソフトウェア	185,324	747,612	747,891				
その他	2,418	2,065,198	2,065,198				
投資その他の資産	17,884,209	17,950,126	18,275,981				
投資及び出資金	8,202,430	1,103,374	615,789				
有価証券	79,110	479,050	510,177				
出資金	8,123,320	624,324	105,612				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	△ 3,775,540	0	0				
長期延滞債権	302,107	625,529	627,451				
長期貸付金	0	3,650	3,650				
基金	13,198,413	16,128,048	16,939,888				
減債基金	0	0	0				
その他	13,198,413	16,128,048	16,939,888				
その他	0	265,570	265,570				
徴収不能引当金	△ 43,201	△ 176,047	△ 176,368				
流動資産	13,121,960	25,425,857	29,376,244				
現金預金	7,213,261	16,575,713	17,842,653				
資金	6,877,326	16,239,778	17,506,718				
歳計外現金	335,934	335,934	335,934				
未収金	470,988	3,260,759	3,350,999				
短期貸付金	0	0	0				
基金	5,456,551	5,456,551	5,513,718				
財政調整基金	5,456,551	5,456,551	5,513,718				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	158,773	2,693,917				
その他	0	63,437	64,479				
徴収不能引当金	△ 18,840	△ 89,375	△ 89,522				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	235,423,623	324,625,379	328,945,954				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 2354.2 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1633.2 億円（69.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 721.0 億円（30.6%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 3246.2 億円、純資産は約 1894.2 億円（58.4%）、負債は約 1352.0 億円（41.6%）、連結会計では資産は約 3289.4 億円、純資産は約 1917.0 億円（58.3%）、負債は約 1372.4 億円（41.7%）となっています。

②貸借対照表 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
【資産の部】									
固定資産	218,222,818	222,301,663	101.9%	294,510,311	299,199,521	101.6%	295,191,105	299,569,710	101.5%
有形固定資産	205,035,212	204,229,712	99.6%	278,972,824	278,436,585	99.8%	278,996,022	278,480,640	99.8%
事業用資産	148,539,579	147,537,153	99.3%	156,976,196	155,864,622	99.3%	156,981,686	155,869,296	99.3%
土地	102,039,231	101,904,352	99.9%	102,375,495	102,240,617	99.9%	102,375,495	102,240,617	99.9%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
立木竹減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	115,434,586	116,748,668	101.1%	133,985,640	136,007,867	101.5%	133,996,096	136,018,323	101.5%
建物減価償却累計額	△ 70,475,246	△ 72,497,559	102.9%	△ 81,534,965	△ 83,849,852	102.8%	△ 81,539,931	△ 83,855,634	102.8%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	3,461,602	3,479,412	100.5%	3,728,686	3,746,496	100.5%	3,728,686	3,746,496	100.5%
工作物減価償却累計額	△ 2,706,322	△ 2,748,944	101.6%	△ 2,885,936	△ 2,931,729	101.6%	△ 2,885,936	△ 2,931,729	101.6%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶	1,980	1,980	100.0%	1,980	1,980	100.0%	1,980	1,980	100.0%
船舶減価償却累計額	△ 1,980	△ 1,980	100.0%	△ 1,980	△ 1,980	100.0%	△ 1,980	△ 1,980	100.0%
浮標等・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	785,728	651,223	82.9%	1,307,276	651,223	49.8%	1,307,276	651,223	49.8%
インフラ資産	55,490,186	55,492,291	100.0%	116,473,173	116,102,565	99.7%	116,473,173	116,102,565	99.7%
土地	31,130,069	31,647,109	101.7%	34,349,418	34,866,457	101.5%	34,349,418	34,866,457	101.5%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	2,432,131	2,511,547	103.3%	3,506,449	3,585,865	102.3%	3,506,449	3,585,865	102.3%
建物減価償却累計額	△ 487,243	△ 559,942	114.9%	△ 776,071	△ 875,665	112.8%	△ 776,071	△ 875,665	112.8%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	74,468,657	75,066,070	100.8%	154,474,065	156,751,882	101.5%	154,474,065	156,751,882	101.5%
工作物減価償却累計額	△ 52,491,561	△ 53,744,542	102.4%	△ 75,596,694	△ 78,912,054	104.4%	△ 75,596,694	△ 78,912,054	104.4%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	438,133	572,050	130.6%	516,007	686,080	133.0%	516,007	686,080	133.0%
物品	3,935,082	4,183,521	106.3%	17,057,772	18,078,742	106.0%	17,118,709	18,180,609	106.2%
物品減価償却累計額	△ 2,929,636	△ 2,983,254	101.8%	△ 11,534,318	△ 11,609,344	100.7%	△ 11,577,547	△ 11,671,829	100.8%
物品減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無形固定資産	489,862	187,742	38.3%	2,634,902	2,812,810	106.8%	2,636,491	2,813,089	106.7%
ソフトウェア	486,839	185,324	38.1%	540,562	747,612	138.3%	542,151	747,891	137.9%
その他	3,024	2,418	80.0%	2,094,340	2,065,198	98.6%	2,094,340	2,065,198	98.6%
投資その他の資産	12,697,744	17,884,209	140.8%	12,902,585	17,950,126	139.1%	13,558,592	18,275,981	134.8%
投資及び出資金	7,920,656	8,202,430	103.6%	892,652	1,103,374	123.6%	614,504	615,789	100.2%
有価証券	79,110	79,110	100.0%	479,040	479,050	100.0%	508,892	510,177	100.3%
出資金	7,841,546	8,123,320	103.6%	413,612	624,324	150.9%	105,612	105,612	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	△ 3,775,540	△ 3,775,540	100.0%	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	306,621	302,107	98.5%	657,820	625,529	95.1%	659,860	627,451	95.1%
長期貸付金	0	0	-	6,350	3,650	57.5%	6,350	3,650	57.5%
基金	8,296,354	13,198,413	159.1%	11,411,925	16,128,048	141.3%	12,291,433	16,939,888	137.8%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	8,296,354	13,198,413	159.1%	11,411,925	16,128,048	141.3%	12,291,433	16,939,888	137.8%
徴収不能引当金	△ 50,347	△ 43,201	85.8%	△ 205,722	△ 176,047	85.6%	△ 206,088	△ 176,368	85.6%
流動資産	13,642,240	13,121,960	96.2%	24,449,597	25,425,857	104.0%	28,017,172	29,376,244	104.9%
現金預金	7,917,201	7,213,261	91.1%	15,646,980	16,575,713	105.9%	16,538,581	17,842,653	107.9%
資金	7,568,567	6,877,326	90.9%	15,298,346	16,239,778	106.2%	16,189,947	17,506,718	108.1%
歳計外現金	348,634	335,934	96.4%	348,634	335,934	96.4%	348,634	335,934	96.4%
未収金	477,022	470,988	98.7%	3,431,811	3,260,759	95.0%	3,506,439	3,350,999	95.6%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	5,264,904	5,456,551	103.6%	5,264,904	5,456,551	103.6%	5,315,361	5,513,718	103.7%
財政調整基金	5,264,904	5,456,551	103.6%	5,264,904	5,456,551	103.6%	5,315,361	5,513,718	103.7%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	157,570	158,773	100.8%	2,707,368	2,693,917	99.5%
その他	0	0	-	42,460	63,437	149.4%	43,729	64,479	147.4%
徴収不能引当金	△ 16,887	△ 18,840	111.6%	△ 94,128	△ 89,375	95.0%	△ 94,305	△ 89,522	94.9%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	231,865,058	235,423,623	101.5%	318,959,908	324,625,379	101.8%	323,208,277	328,945,954	101.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度茅ヶ崎市財務書類作成報告書

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
【負債の部】									
固定負債	66,483,210	64,735,144	97.4%	121,569,958	120,291,470	98.9%	121,638,957	120,364,334	99.0%
地方債等	56,041,752	53,997,671	96.4%	86,594,517	85,070,919	98.2%	86,594,517	85,070,919	98.2%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	9,116,413	9,514,172	104.4%	10,894,660	11,444,235	105.0%	10,958,700	11,513,860	105.1%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	1,325,045	1,223,301	92.3%	24,080,782	23,776,316	98.7%	24,085,741	23,779,554	98.7%
流動負債	7,182,752	7,360,166	102.5%	12,774,475	14,909,295	116.7%	14,716,997	16,878,149	114.7%
1年内償還予定地方債等	5,679,231	5,702,721	100.4%	8,811,679	9,104,171	103.3%	10,641,679	10,909,171	102.5%
未払金	0	0	-	1,916,635	3,610,425	188.4%	1,985,883	3,717,164	187.2%
未払費用	0	0	-	0	0	-	19,393	31,360	161.7%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	872	872	100.0%
賞与等引当金	1,053,223	1,219,767	115.8%	1,446,328	1,633,263	112.9%	1,461,038	1,647,958	112.8%
預り金	348,634	335,934	96.4%	403,768	342,041	84.7%	406,749	350,599	86.2%
その他	101,664	101,744	100.1%	196,065	219,395	111.9%	201,382	221,024	109.8%
負債合計	73,665,962	72,095,310	97.9%	134,344,434	135,200,765	100.6%	136,355,954	137,242,483	100.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	223,487,722	227,758,214	101.9%	299,775,215	304,656,073	101.6%	300,506,465	305,083,428	101.5%
余剰分(不足分)	△ 65,288,626	△ 64,429,901	98.7%	△ 115,159,741	△ 115,231,459	100.1%	△ 113,654,143	△ 113,379,957	99.8%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	158,199,096	163,328,313	103.2%	184,615,474	189,424,613	102.6%	186,852,323	191,703,471	102.6%
負債及び純資産合計	231,865,058	235,423,623	101.5%	318,959,908	324,625,379	101.8%	323,208,277	328,945,954	101.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 35.6 億円 (1.5%) の増加、純資産は約 51.2 億円 (3.2%) の増加、負債は約 15.7 億円 (2.1%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 56.7 億円 (1.8%) の増加、純資産は約 48.1 億円 (2.6%) の増加、負債は約 8.6 億円 (0.6%) の増加、連結会計では資産は約 57.4 億円 (1.8%) の増加、純資産は約 48.5 億円 (2.6%) の増加、負債は約 8.9 億円 (0.7%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金残高が増加したことです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 42.7 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 34.1 億円と減価償却費が公共施設の設備投資額を上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 56.7 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 36.5 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し負債が減少した為です。

③令和5年度茅ヶ崎市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、茅ヶ崎市が保有している資産状況について見ていきますが、単に茅ヶ崎市の実態把握だけでなく、他団体との比較を行います。

【他団体比較について】

茅ヶ崎市と同規模である施行時特例市 23 団体のうち、財務書類が公表されている 21 団体における各数値の平均を比較している（本報告書において以下同様）。なお、比較対象団体は必ずしも同じ状況あるものではないことや、比較対象年度が異なること等から、参考比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、茅ヶ崎市における資産形成の特徴が把握可能となります。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なりますが、茅ヶ崎市における資産の構成を見ると、事業用資産が 62.7%、インフラ資産が 23.6% となっています。

(単位：千円)

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R04	R05	前年比	
有形固定資産	205,035,212	204,229,712	99.6%	323,733,575
事業用資産	148,539,579	147,537,153	99.3%	162,112,485
インフラ資産	55,490,186	55,492,291	100.0%	153,282,676
物品	1,005,447	1,200,268	119.4%	2,821,699
無形固定資産	489,862	187,742	38.3%	341,587
投資その他の資産	12,697,744	17,884,209	140.8%	19,441,495
流動資産	13,642,240	13,121,960	96.2%	15,102,622
資産合計	231,865,058	235,423,623	101.5%	358,619,183
項目 (資産合計に対する構成比)	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R04	R05	前年比	
有形固定資産	88.4%	86.7%	△1.7%	90.3%
事業用資産	64.1%	62.7%	△1.4%	45.2%
インフラ資産	23.9%	23.6%	△0.4%	42.7%
物品	0.4%	0.5%	0.1%	0.8%
無形固定資産	0.2%	0.1%	△0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.5%	7.6%	2.1%	5.4%
流動資産	5.9%	5.6%	△0.3%	4.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

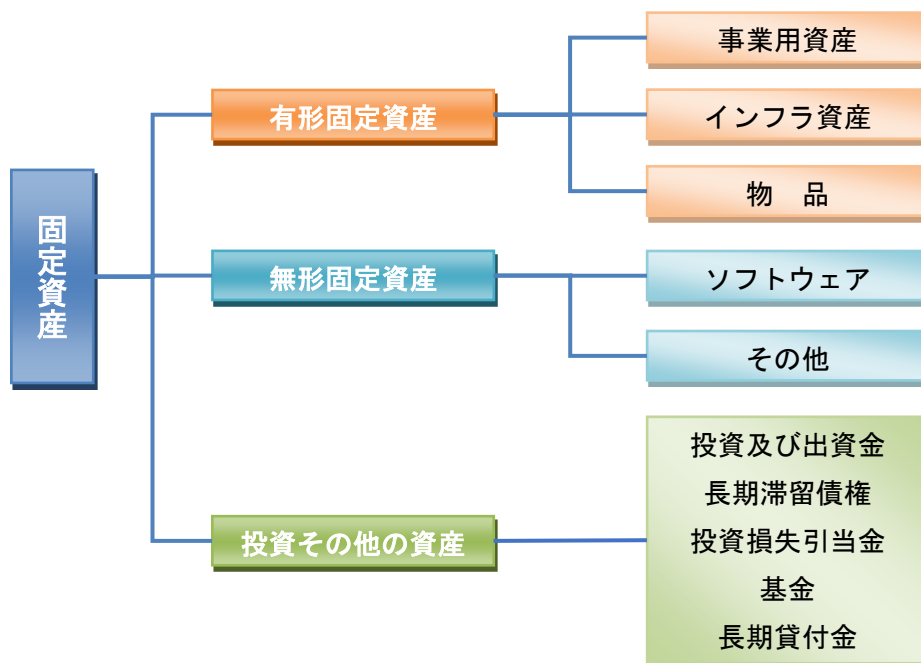
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

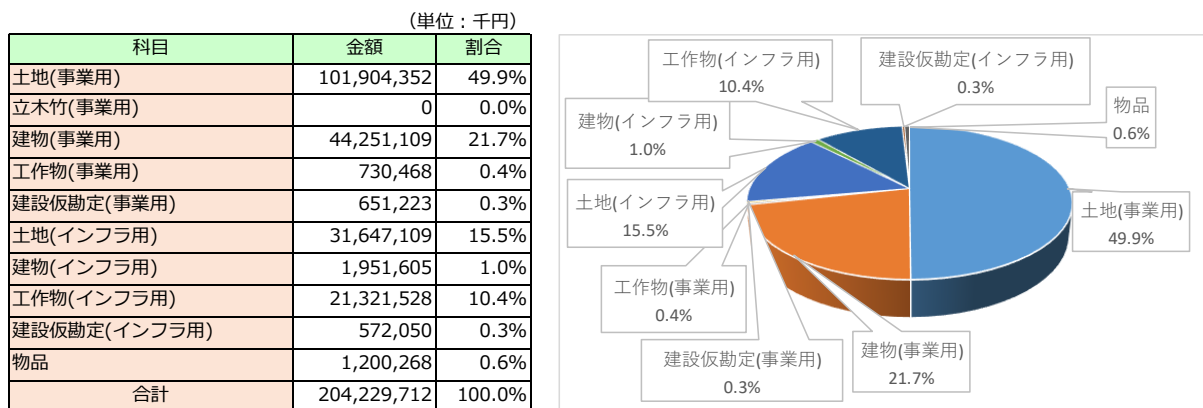
■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに茅ヶ崎市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）の49.9%、次いで建物（事業用資産）の21.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地や美術品以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

茅ヶ崎市においては65.6%で、同規模他団体（施行時特例市をいう。本報告書において以下同様。）と比較するとやや高い水準です。なお、事業用資産は62.6%、インフラ資産は70.0%となっています。

(単位：千円)

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R04	R05	前年比	
償却資産取得価額合計	199,734,038	201,991,199	2,257,161	359,809,524
減価償却累計額	129,091,988	132,536,221	3,444,233	215,300,975
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.6%	65.6%	1.0%	59.8%
【参考】事業用資産	61.6%	62.6%	1.0%	56.9%
【参考】建物(事業用)	61.1%	62.1%	1.0%	57.5%
【参考】工作物(事業用)	78.2%	79.0%	0.8%	51.8%
【参考】インフラ資産	68.9%	70.0%	1.1%	62.6%
【参考】建物(インフラ用)	20.0%	22.3%	2.3%	63.1%
【参考】工作物(インフラ用)	70.5%	71.6%	1.1%	62.6%
【参考】物品	74.4%	71.3%	-3.1%	67.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和5年度茅ヶ崎市における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

茅ヶ崎市の純資産比率は69.4%で同規模他団体と比較するとやや低い水準です。

（単位：千円）

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R04	R05	前年比	
資産合計	231,865,058	235,423,623	3,558,565	358,619,183
負債合計	73,665,962	72,095,310	△ 1,570,652	84,005,655
純資産合計	158,199,096	163,328,313	5,129,217	274,613,528
純資産比率	68.2%	69.4%	1.1%	76.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、茅ヶ崎市は25.4%で同規模他団体と比較するとやや高い水準です。

（単位：千円）

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R04	R05	前年比	
資産合計	231,865,058	235,423,623	3,558,565	358,619,183
地方債残高	61,720,983	59,700,392	△ 2,020,591	68,935,017
資産合計対地方債割合	26.6%	25.4%	△1.3%	19.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	75,485,572	129,272,392	159,025,111
業務費用	40,666,304	58,704,360	60,193,974
人件費	15,571,547	22,684,184	23,256,080
職員給与費	12,447,570	17,263,660	17,807,330
賞与等引当金繰入額	1,219,767	1,564,535	1,564,535
退職手当引当金繰入額	397,759	636,992	643,589
その他	1,506,451	3,218,996	3,240,626
物件費等	24,192,196	33,710,695	34,380,827
物件費	18,710,951	24,850,218	25,469,340
維持補修費	1,210,477	1,401,948	1,427,096
減価償却費	4,270,769	7,458,528	7,468,670
その他	0	0	15,721
その他の業務費用	902,561	2,309,482	2,557,066
支払利息	209,890	674,180	674,180
徴収不能引当金繰入額	42,513	145,480	145,749
その他	650,158	1,489,822	1,737,138
移転費用	34,819,269	70,568,032	98,831,137
補助金等	14,039,984	54,861,163	83,088,972
社会保障給付	15,589,957	15,592,853	15,592,853
他会計への繰出金	5,075,321	0	0
その他	114,006	114,016	149,312
経常収益	4,050,732	18,006,755	19,260,287
使用料及び手数料	1,559,224	14,939,534	14,939,534
その他	2,491,508	3,067,221	4,320,753
純経常行政コスト	71,434,840	111,265,637	139,764,823
臨時損失	23,269	447,756	447,756
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損・その他	23,269	447,756	447,756
臨時利益	39,464	75,766	77,341
資産売却益	39,464	39,464	41,039
その他	0	36,302	36,302
純行政コスト	71,418,645	111,637,626	140,135,238

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約754.9億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約40.5億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約714.3億円、臨時損益を加えた純行政コストは約714.1億円となりました。

また、純行政コストは全体会計で約1116.3億円、連結会計で約1401.3億円となっています。

②行政コスト計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
経常費用	77,538,250	75,485,572	97.4%	131,273,891	129,272,392	98.5%	160,046,074	159,025,111	99.4%
業務費用	43,813,470	40,666,304	92.8%	61,430,892	58,704,360	95.6%	63,063,286	60,193,974	95.5%
人件費	15,740,128	15,571,547	98.9%	22,831,000	22,684,184	99.4%	23,395,880	23,256,080	99.4%
職員給与と費	13,090,875	12,447,570	95.1%	17,905,448	17,263,660	96.4%	18,049,135	17,807,330	98.7%
賞与等引当金繰入額	1,053,223	1,219,767	115.8%	1,399,583	1,564,535	111.8%	1,399,583	1,564,535	111.8%
退職手当引当金繰入額	200,787	397,759	198.1%	426,141	636,992	149.5%	426,141	643,589	151.0%
その他	1,395,243	1,506,451	108.0%	3,099,828	3,218,996	103.8%	3,521,021	3,240,626	92.0%
物件費等	25,947,052	24,192,196	93.2%	35,193,151	33,710,695	95.8%	35,815,138	34,380,827	96.0%
物件費	20,072,591	18,710,951	93.2%	25,877,308	24,850,218	96.0%	26,482,279	25,469,340	96.2%
維持補修費	1,579,544	1,210,477	76.6%	1,842,625	1,401,948	76.1%	1,848,529	1,427,096	77.2%
減価償却費	4,294,917	4,270,769	99.4%	7,473,218	7,458,528	99.8%	7,483,287	7,468,670	99.8%
その他	0	0	-	0	0	-	1,043	15,721	1507.6%
その他の業務費用	2,126,290	902,561	42.4%	3,406,740	2,309,482	67.8%	3,852,268	2,557,066	66.4%
支払利息	228,497	209,890	91.9%	732,185	674,180	92.1%	732,185	674,180	92.1%
徴収不能引当金繰入額	11,836	42,513	359.2%	15,006	145,480	969.5%	15,248	145,749	955.8%
その他	1,885,957	650,158	34.5%	2,659,550	1,489,822	56.0%	3,104,835	1,737,138	55.9%
移転費用	33,724,780	34,819,269	103.2%	69,842,999	70,568,032	101.0%	96,982,788	98,831,137	101.9%
補助金等	13,954,625	14,039,984	100.6%	54,918,711	54,861,163	99.9%	82,032,264	83,088,972	101.3%
社会保障給付	14,832,331	15,589,957	105.1%	14,835,690	15,592,853	105.1%	14,835,690	15,592,853	105.1%
他会計への繰出金	4,849,244	5,075,321	104.7%	0	0	-	0	0	-
その他	88,579	114,006	128.7%	88,598	114,016	128.7%	114,834	149,312	130.0%
経常収益	3,943,945	4,050,732	102.7%	17,446,730	18,006,755	103.2%	18,576,516	19,260,287	103.7%
使用料及び手数料	1,568,482	1,559,224	99.4%	14,558,297	14,939,534	102.6%	14,558,297	14,939,534	102.6%
その他	2,375,463	2,491,508	104.9%	2,888,433	3,067,221	106.2%	4,018,219	4,320,753	107.5%
純経常行政コスト	73,594,305	71,434,840	97.1%	113,827,160	111,265,637	97.7%	141,469,558	139,764,823	98.8%
臨時損失	0	0	-	60,637	447,756	738.4%	60,637	447,756	738.4%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損・その他	0	0	-	60,637	447,756	738.4%	60,637	447,756	738.4%
臨時利益	81,005	16,195	20.0%	146,126	75,766	51.8%	146,126	77,341	52.9%
資産売却益	81,005	16,195	20.0%	81,005	39,464	48.7%	81,005	41,039	50.7%
その他	0	0	-	65,121	36,302	55.7%	65,121	36,302	55.7%
純行政コスト	73,513,301	71,418,645	97.2%	113,741,672	111,637,626	98.2%	141,384,069	140,135,238	99.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約20.5億円（2.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.1億円（2.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21.6億円（2.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約20.9億円（2.8%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約21.0億円（1.8%）減少、連結会計では約12.5億円（0.9%）減少となっています。

③経常費用の構成割合（一般会計等）

茅ヶ崎市においては、業務費用が53.9%、移転費用が46.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.6%、物件費等に24.8%、その他の業務費用が1.2%となっています。

経常費用の構成割合については、他団体との比較をすることによって、茅ヶ崎市がどのコストの金額や比率が大きいのかなどの特徴を把握することができます。

(単位：千円)

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)平均
	R04	R05	前年増減	
経常費用	77,538,250	75,485,572	△ 2,052,678	87,639,544
業務費用	43,813,470	40,666,304	△ 3,147,167	46,008,029
人件費	15,740,128	15,571,547	△ 168,581	16,067,847
物件費等	20,072,591	18,710,951	△ 1,361,640	28,374,258
その他の業務費用	2,126,290	902,561	△ 1,223,730	1,565,876
移転費用	33,724,780	34,819,269	1,094,489	41,631,516
項目 (経常費用に対する構成比)	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)平均
	R04	R05	前年比	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
業務費用	56.5%	53.9%	△ 2.6%	52.5%
人件費	20.3%	20.6%	0.3%	18.3%
物件費等	25.9%	24.8%	△ 1.1%	32.4%
その他の業務費用	2.7%	1.2%	△ 1.5%	1.8%
移転費用	43.5%	46.1%	2.6%	47.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況（一般会計等）

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。茅ヶ崎市における減価償却費の構成割合は5.7%であり、同規模他団体よりやや低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

(単位：千円)

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)平均
	R04	R05	前年比	
減価償却費	4,294,917	4,270,769	99.4%	7,799,982
経常費用	77,538,250	75,485,572	97.4%	87,639,544
対経常費用 減価償却費割合	5.5%	5.7%	102.1%	8.9%
償却資産合計	70,642,051	69,454,978	98.3%	144,508,549
対償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.1%	101.1%	5.4%
資産合計	231,865,058	235,423,623	101.5%	358,619,183
対資産合計 減価償却費割合	1.9%	1.8%	97.9%	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況（一般会計等）

自治体においては、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

茅ヶ崎市の経常費用全体の構成は、他団体への一部運営経費などの補助金等が18.6%、扶助費である社会保障給付が20.7%、他会計への負担分である繰出金が6.7%となっています。

同規模他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合はわずかに低い水準になっています。

(単位：千円)

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)平均
	R04	R05	前年増減	
経常費用	77,538,250	75,485,572	△ 2,052,678	87,639,544
移転費用	33,724,780	34,819,269	1,094,489	41,631,516
補助金等	13,954,625	14,039,984	85,359	13,557,359
社会保障給付	14,832,331	15,589,957	757,626	20,582,010
他会計への繰出金	4,849,244	5,075,321	226,077	7,133,956
その他	88,579	114,006	25,427	357,285
項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)平均
	R04	R05	前年増減	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
移転費用	43.5%	46.1%	2.6%	47.5%
補助金等	18.0%	18.6%	0.6%	15.5%
社会保障給付	19.1%	20.7%	1.5%	23.5%
他会計への繰出金	6.3%	6.7%	0.5%	8.1%
その他	0.1%	0.2%	0.0%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	158,199,096	184,615,474	186,852,323
純行政コスト（△）	△ 71,418,645	△ 111,637,626	△ 140,135,238
財源	76,333,886	116,233,109	144,791,183
税金等	51,165,171	69,050,575	79,823,297
国県等補助金	25,168,714	47,182,534	64,967,886
本年度差額	4,915,240	4,595,482	4,655,945
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	213,977	213,657	213,657
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 18,795
その他	-	-	341
本年度純資産変動額	5,129,217	4,809,139	4,851,148,145
本年度末純資産残高	163,328,313	189,424,613	191,703,471

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,633.2億円となっており、また、全体会計では約1,894.2億円、連結会計では約1,917.0億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
前年度末純資産残高	155,040,028	158,199,096	102.0%	180,031,541	184,615,474	102.5%	182,501,850	186,852,323	102.4%
純行政コスト（△）	△ 73,513,301	△ 71,418,645	97.2%	△ 113,741,672	△ 111,637,626	98.2%	△ 141,384,069	△ 140,135,238	99.1%
財源	76,685,077	76,333,886	99.5%	117,217,277	116,233,109	99.2%	144,598,204	144,791,183	100.1%
税金等	49,708,905	51,165,171	102.9%	67,490,218	69,050,575	102.3%	77,724,722	79,823,297	102.7%
国県等補助金	26,976,172	25,168,714	93.3%	49,727,059	47,182,534	94.9%	66,873,482	64,967,886	97.2%
本年度差額	3,171,776	4,915,240	155.0%	3,475,605	4,595,482	132.2%	3,214,135	4,655,945	144.9%
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	△ 12,708	213,977	-	1,108,328	213,657	-	1,136,337	195,203	17.2%
本年度純資産変動額	3,159,068	5,129,217	162.4%	4,583,933	4,809,139	104.9%	4,350,472	4,851,148	111.5%
本年度末純資産残高	158,199,096	163,328,313	103.2%	184,615,474	189,424,613	102.6%	186,852,323	191,703,471	102.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約51.2億円（3.2%）増加、全体会計では約48.1億円（2.6%）増加、連結会計では約48.5億円（2.6%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	70,602,572	120,605,275	150,287,227
業務費用支出	35,783,304	50,037,242	51,460,537
移転費用支出	34,819,269	70,568,032	98,826,689
業務収入	79,467,257	132,044,769	161,849,592
臨時支出	0	422,687	422,687
臨時収入	0	13,049	13,049
業務活動収支	8,864,685	11,029,858	11,152,728
【投資活動収支】			
投資活動支出	11,109,205	14,788,470	15,785,441
投資活動収入	3,675,534	5,718,763	7,006,881
投資活動収支	△ 7,433,670	△ 9,069,707	△ 8,778,559
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,767,575	8,932,612	12,271,374
財務活動収入	3,645,320	7,913,894	11,220,791
財務活動収支	△ 2,122,255	△ 1,018,718	△ 1,050,584
本年度資金収支額	△ 691,240	941,432	1,323,586
前年度末資金残高	7,568,567	15,298,346	16,189,947
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 6,815
本年度末資金残高	6,877,326	16,239,778	17,506,718
前年度末歳計外現金残高	348,634	348,634	348,634
本年度歳計外現金増減額	△ 12,700	△ 12,700	△ 12,700
本年度末歳計外現金残高	335,934	335,934	335,934
本年度末現金預金残高	7,213,261	16,575,713	17,842,653

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、一般会計等で資金収支額が約6.9億円減少し、資金残高は約68.8億円となりました。全体会計では資金収支額が約9.4億円増加し、資金残高は約153.0億円で、連結会計では資金収支額が約13.2億円増加し、比例連結割合変更に伴う差を含め、資金残高は約175.1億円になりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	70,602,572	120,605,275	150,287,227
業務費用支出	35,783,304	50,037,242	51,460,537
人件費支出	15,007,244	21,928,782	22,499,681
物件費等支出	19,921,428	25,920,973	26,521,064
支払利息支出	209,890	674,180	674,180
その他の支出	644,742	1,513,306	1,765,612
移転費用支出	34,819,269	70,568,032	98,826,689
補助金等支出	14,039,984	54,861,163	83,088,972
社会保障給付支出	15,589,957	15,592,853	15,592,853
他会計への繰出支出	5,075,321	0	0
その他の支出	114,006	114,016	144,864
業務収入	79,467,257	132,044,769	161,849,592
税収等収入	51,155,591	67,561,887	78,334,609
国県等補助金収入	24,293,927	46,307,747	64,092,075
使用料及び手数料収入	1,538,622	15,071,741	15,071,741
その他の収入	2,479,117	3,103,395	4,351,167
臨時支出	0	422,687	422,687
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	422,687	422,687
臨時収入	0	13,049	13,049
業務活動収支	8,864,685	11,029,858	11,152,728
【投資活動収支】			
投資活動支出	11,109,205	14,788,470	15,785,441
公共施設等整備費支出	3,410,490	6,481,604	6,512,002
基金積立金支出	5,607,994	6,285,970	6,443,335
投資及び出資金支出	281,774	210,712	19,921
貸付金支出	1,808,947	1,808,947	2,808,947
その他の支出	0	1,236	1,236
投資活動収入	3,675,534	5,718,763	7,006,881
国県等補助金収入	874,787	1,227,341	1,228,365
基金取崩収入	514,287	1,378,200	1,645,066
貸付金元金回収収入	1,808,947	1,809,847	2,809,847
資産売却収入	477,514	477,514	497,742
その他の収入	0	825,861	825,861
投資活動収支	△ 7,433,670	△ 9,069,707	△ 8,778,559
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,767,575	8,932,612	12,271,374
地方債等償還支出	5,665,911	8,480,120	11,810,120
その他の支出	101,664	452,492	461,255
財務活動収入	3,645,320	7,913,894	11,220,791
地方債等発行収入	3,645,320	7,632,120	10,937,120
その他の収入	0	281,774	283,671
財務活動収支	△ 2,122,255	△ 1,018,718	△ 1,050,584
本年度資金収支額	△ 691,240	941,432	1,323,586
前年度末資金残高	7,568,567	15,298,346	16,189,947
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 6,815
本年度末資金残高	6,877,326	16,239,778	17,506,718
前年度末歳計外現金残高	348,634	348,634	348,634
本年度歳計外現金増減額	△ 12,700	△ 12,700	△ 12,700
本年度末歳計外現金残高	335,934	335,934	335,934
本年度末現金預金残高	7,213,261	16,575,713	17,842,653

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	72,955,129	70,602,572	96.8%	123,546,690	120,605,275	97.6%	152,308,476	150,287,227	98.7%
業務費用支出	39,230,349	35,783,304	91.2%	53,703,691	50,037,242	93.2%	55,330,148	51,460,537	93.0%
人件費支出	15,463,760	15,007,244	97.0%	22,482,442	21,928,782	97.5%	23,047,322	22,499,681	97.6%
物件費等支出	21,652,135	19,921,428	92.0%	27,822,994	25,920,973	93.2%	28,434,302	26,521,064	93.3%
支払利息支出	228,497	209,890	91.9%	749,877	674,180	89.9%	749,877	674,180	89.9%
その他の支出	1,885,957	644,742	34.2%	2,648,378	1,513,306	57.1%	3,098,646	1,765,612	57.0%
移転費用支出	33,724,780	34,819,269	103.2%	69,842,999	70,568,032	101.0%	96,978,329	98,826,689	101.9%
補助金等支出	13,954,625	14,039,984	100.6%	54,918,711	54,861,163	99.9%	82,032,264	83,088,972	101.3%
社会保障給付支出	14,832,331	15,589,957	105.1%	14,835,690	15,592,853	105.1%	14,835,690	15,592,853	105.1%
他会計への繰出支出	4,849,244	5,075,321	104.7%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	88,579	114,006	128.7%	88,598	114,016	128.7%	110,375	144,864	131.2%
業務収入	79,744,796	79,467,257	99.7%	133,121,426	132,044,769	99.2%	161,644,028	161,849,592	100.1%
税収等収入	49,622,909	51,155,591	103.1%	67,190,359	67,561,887	100.6%	77,424,864	78,334,609	101.2%
国県等補助金収入	26,259,859	24,293,927	92.5%	49,010,746	46,307,747	94.5%	66,157,169	64,092,075	96.9%
使用料及び手数料収入	1,569,010	1,538,622	98.1%	14,111,890	15,071,741	106.8%	14,111,890	15,071,741	106.8%
その他の収入	2,293,017	2,479,117	108.1%	2,808,430	3,103,395	110.5%	3,950,105	4,351,167	110.2%
臨時支出	0	0	-	60,637	422,687	697.1%	60,637	422,687	697.1%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	60,637	422,687	697.1%	60,637	422,687	697.1%
臨時収入	0	0	-	33,879	13,049	38.5%	33,879	13,049	38.5%
業務活動収支	6,789,667	8,864,685	130.6%	9,547,978	11,029,858	115.5%	9,308,794	11,152,728	119.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	10,311,051	11,109,205	107.7%	12,662,789	14,788,470	116.8%	12,419,031	15,785,441	127.1%
公共施設等整備費支出	2,150,004	3,410,490	158.6%	3,732,933	6,481,604	173.6%	3,734,961	6,512,002	174.4%
基金積立金支出	6,141,388	5,607,994	91.3%	7,018,783	6,285,970	89.6%	7,262,997	6,443,335	88.7%
投資及びひ出資金支出	210,712	281,774	133.7%	100,000	210,712	210.7%	110,000	19,921	18.1%
貸付金支出	1,808,947	1,808,947	100.0%	1,809,547	1,808,947	100.0%	1,309,547	2,808,947	214.5%
その他の支出	0	0	-	1,527	1,236	81.0%	1,527	1,236	81.0%
投資活動収入	6,139,293	3,675,534	59.9%	7,764,863	5,718,763	73.6%	7,507,471	7,006,881	93.3%
国県等補助金収入	716,313	874,787	122.1%	1,004,670	1,227,341	122.2%	1,004,670	1,228,365	122.3%
基金取崩収入	3,529,014	514,287	14.6%	4,109,443	1,378,200	33.5%	4,352,051	1,645,066	37.8%
貸付金元金回収収入	1,808,947	1,808,947	100.0%	1,808,947	1,809,847	100.0%	1,308,947	2,809,847	214.7%
資産売却収入	85,019	477,514	561.7%	85,019	477,514	561.7%	85,019	497,742	585.4%
その他の収入	0	0	-	756,784	825,861	109.1%	756,784	825,861	109.1%
投資活動収支	△ 4,171,759	△ 7,433,670	178.2%	△ 4,897,926	△ 9,069,707	185.2%	△ 4,911,560	△ 8,778,559	178.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	5,739,855	5,767,575	100.5%	8,893,685	8,932,612	100.4%	10,754,560	12,271,374	114.1%
地方債等償還支出	5,638,269	5,665,911	100.5%	8,765,310	8,480,120	96.7%	10,620,310	11,810,120	111.2%
その他の支出	101,585	101,664	100.1%	128,375	452,492	352.5%	134,250	461,255	343.6%
財務活動収入	2,941,605	3,645,320	123.9%	4,562,695	7,913,894	173.4%	6,392,695	11,220,791	175.5%
地方債等発行収入	2,941,605	3,645,320	123.9%	4,541,905	7,632,120	168.0%	6,371,905	10,937,120	171.6%
その他の収入	0	0	-	20,790	281,774	1355.3%	20,790	283,671	1364.5%
財務活動収支	△ 2,798,250	△ 2,122,255	75.8%	△ 4,330,990	△ 1,018,718	23.5%	△ 4,361,865	△ 1,050,584	24.1%
本年度資金収支額	△ 180,342	△ 691,240	383.3%	319,062	941,432	295.1%	35,369	1,323,586	3742.3%
前年度末資金残高	7,748,908	7,568,567	97.7%	14,979,284	15,298,346	102.1%	16,139,376	16,189,947	100.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	15,202	△ 6,815	-
本年度末資金残高	7,568,567	6,877,326	90.9%	15,298,346	16,239,778	106.2%	16,189,947	17,506,718	108.1%
前年度末歳計外現金残高	332,653	348,634	104.8%	332,653	348,634	104.8%	332,653	348,634	104.8%
本年度歳計外現金増減額	15,981	△ 12,700	-	15,981	△ 12,700	-	15,981	△ 12,700	-
本年度末歳計外現金残高	348,634	335,934	96.4%	348,634	335,934	96.4%	348,634	335,934	96.4%
本年度末現金預金残高	7,917,201	7,213,261	91.1%	15,646,980	16,575,713	105.9%	16,538,581	17,842,653	107.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和5年度 茅ヶ崎市財務分析（一般会計等）

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換え、茅ヶ崎市と同規模他団体を比較することで、優れている項目や改善が必要な項目を把握します。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たり資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

茅ヶ崎市と全国施行時特例市の比較

- 純資産比率は 69.4%で平均値 76.6%の 0.90 倍
- 住民一人当たりの資産額は 96 万円で平均値 146 万円の 0.66 倍
- 住民一人当たりの負債額は 29 万円で平均値 31 万円の 0.94 倍
- 資産老朽化比率は 65.6%で平均値 59.8%の 1.10 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 29 万円で平均値 31 万円の 0.94 倍
- 受益者負担割合は 5.4%で平均値 4.5%の 1.20 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)平均
		R4年度	R5年度	前年比	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.2%	69.4%	1.1%	76.6%

茅ヶ崎市の純資産比率は、69.4%となっています。同規模他団体より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

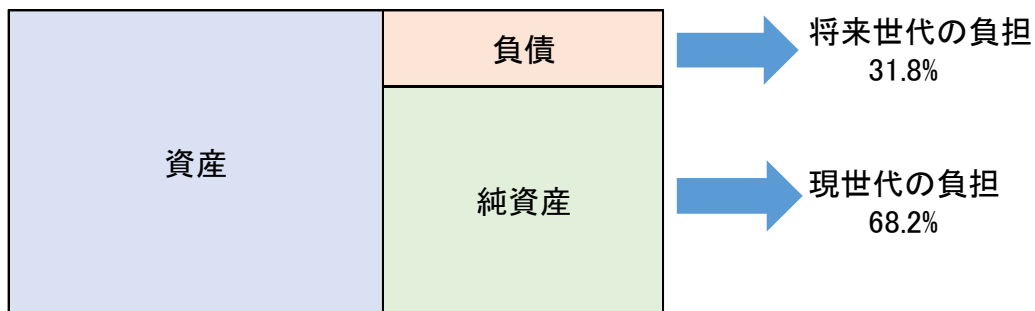
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

茅ヶ崎市の場合だと、自己資金が68.2万円、借金が31.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)平均
		R4年度	R5年度	前年比	
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	94万円	96万円	2万円	146万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年度末現在の人口245,437人で算出しています。

茅ヶ崎市の「住民一人当たり資産額」は96万円で、同規模他団体の146万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)平均
		R4年度	R5年度	前年比	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	30万円	29万円	△0万円	34万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、人口規模の近い自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

茅ヶ崎市の「住民一人当たり負債額」は29万円で、同規模他団体の34万円とわずかに低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)平均
		R4年度	R5年度	前年比	
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	64.6%	65.6%	1.0%	59.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.6%	62.6%	1.0%	56.9%
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.1%	62.1%	1.0%	57.5%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	78.2%	79.0%	0.8%	51.8%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	68.9%	70.0%	1.1%	62.6%
【参考】建物(インフラ用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	20.0%	22.3%	2.3%	63.1%
【参考】工作物(インフラ用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	70.5%	71.6%	1.1%	62.6%
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	74.4%	71.3%	△ 3.1%	67.8%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

茅ヶ崎市の指標は、65.6%であり、同規模他団体よりやや高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が62.6%、インフラ資産が70.0%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)平均
		R4年度	R5年度	前年比	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	30万円	29万円	△1万円	31万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、推計人口 245,437 人で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。なお、この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、人口規模の近い自治体と比較する必要があります。

茅ヶ崎市は 29 万円と、住民一人当たりのコストは同規模他団体と同水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)平均
		R4年度	R5年度	前年比	
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	5.1%	5.4%	0.3%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

茅ヶ崎市の受益者負担割合は 5.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は同規模他団体とほぼ同水準になっています。